



- ・クラレがポリビニルアルコール樹脂、ポリビニルアルコール系樹脂を  
12月1日出荷分より値上げ
- ・プライムポリマーがポリエチレン、ポリプロピレンを11月16日  
納入分より値上げ



◆海外市場調査の Web サイト『グローバルマーケティングラボ』を新設しました

<http://www.global-marketing-labo.jp>

近年のマーケティングの対象は国内市場中心からグローバル市場へと広がっております。

弊社では、グローバル市場においても足で稼ぐ生きた情報を収集すべく、充実した社内体制と外部ネットワークを構築し、多数の海外調査を実施しております。

『グローバルマーケティングラボ』では、工業市場研究所の海外調査のメニューの紹介や調査実績、各国情勢コラムを掲載しております。調査実績、海外情勢コラムは随時、更新を行っておりますので、是非、ご覧ください。

海外市場調査にご興味のある方は、TEL:03-6459-0165 又は  
<http://www.global-marketing-labo.jp/contact/> までご連絡下さい。

----- WEEKLY NEWS -----

◆DIC が純水・超純水製造工程におけるイオン交換樹脂の延命に寄与する脱炭酸中空系膜モジュールを開発(10月20日)

DIC は、純水・超純水の製造工程において、イオン交換樹脂の延命に寄与する脱炭酸中空系膜モジュールを開発したと発表した。同モジュールは、DIC 従来製品比で約 1.7 倍の脱炭酸性能を有する。

現在、脱炭酸モジュール市場は独占状態にあるため価格の柔軟性に乏しく、かつ純水・超純水需要の高まりにより、安定供給に対する懸念もユーザーからは出ている。このような市場環境を受け、脱気モジュールで実績を有する DIC に対し、脱炭酸モジュール市場への参入を望む声が高まっていた。

DIC では、従来から使用するポリメチルペンテン製の中空系を独自の成型技術により加工することで、炭酸ガスの脱気を市場製品同等レベルにまで高めることに成功した。また、DIC の中空系は他社品に比べ極めて細かい構造であるため、モジュール化した際にも市場製品に比べコンパクトな形状にすることができる。

同新製品は中空糸膜モジュールのオリジナルブランド「SEPAREL(セパレル)」シリーズのラインナップとして11月よりグローバルで販売を開始し、グループのグローバルネットワークの活用などにより、2025年に売上高30億円を目指すとしている。

◆セルロース:信越化学工業がセルロース事業に日欧で積極投資(10月19日)  
信越化学工業は、セルロース誘導体(以下、「セルロース」)事業の強化のために200億円の設備投資を行なうことを発表した。

今回の投資は、直江津工場とドイツの子会社 SE Tylose GmbH & Co. KG(SEタイロース)の両拠点で実施する。両拠点とも2019年半ばの完了を目指す。

信越化学工業は品揃えを拡充することで幅広く需要を取り込み、セルロース事業の更なる成長を目指している。

◆東レがバッテリーセパレータフィルムの生産能力を増強(10月19日)

東レは、Toray Battery Separator Film Korea Limited(以下「TBSK」)が製造するリチウムイオン二次電池用バッテリーセパレータフィルム「セティーラ」の生産能力増強を決定したと発表した。投資額は約2,000億ウォンで、今回の増強により、TBSKにおけるバッテリーセパレータフィルム(以下「BSF」)の年産能力を約50%増強する。

同時に、Toray BSF Coating Korea Limited(以下「TBCK」)では、BSF用のコーティング設備の増設を決定し、約1,500億ウォンを投じてTBCKのコーティング能力を約400%増強する。

セティーラは、高機能・高信頼性を有したBSFで、携帯型電子機器や電気自動車等で普及しているリチウムイオン二次電池(以下「LiB」)用のセパレータとして幅広く使用されている。BSFの世界需要は、民生用途の堅調な拡大に加え、世界的な電気自動車の普及により車載用途の急速な拡大が見込まれている。

また、車載用LiBは、航続距離延長のニーズから、高容量化が進む一方、コストダウンと高い安全性が求められており、LiBを構成する主要な部材であるBSFに対しても、耐熱性や易接着性など、様々な機能が求められている。こうしたニーズに対して、東レはBSFにコーティング加工を施した製品をラインナップしており、車載用途の多くがコーティング品となることから、車載用途の増加に伴い、この度、コーティング設備の増強も決定した。

同社は、2020年近傍のBSFの生産能力について、1,200億円規模の投資を行い、2017年度比3倍増、合わせてコーティング能力の増強を行う構想を描いており、この度のTBSKの生産設備能力増強、TBCKのコーティング能力増強は、その第1弾になるとしている。

◆石炭：宇部興産が中国電力と海外炭の共同輸送を実施（10月19日）

宇部興産および中国電力は、海外炭の共同輸送を実施すると発表した。

今回は、山口県および両社を含む港湾利用企業7社が出資するやまぐち港湾運営を2017年9月に設立後、初の共同輸送となる。本件は、石炭共同輸送による輸送コストの低減を目的として、積出港、輸送時期および必要量等の調整を行った結果、インドネシア炭の共同輸送について合意に至ったものである。

宇部興産では、今回の取り組みが物流コストの低減を図る瀬戸内エリアでの「国際バルク戦略港湾」の整備・推進に資することを期待している。

◆パイプ：積水化学工業がベトナム北部のプラスチックパイプメーカーへ資本参加（10月19日）

積水化学工業は、ベトナムの北部ハイフォン市に本社を置くプラスチックパイプメーカー TIEN PHONG PLASTIC JOINT STOCK COMPANY (TP社)の発行済み株式の15%を取得したと発表した。

積水化学工業では、2015年に SEKISUI VIETNAM PIPE SOLUTIONS COMPANY (現 SEKISUI VIETNAM COMPANY) をベトナム北部のハノイ市に設立し、TP社とともに当社品の OEM 供給体制の構築、および共同でのマーケティングを実施してきた。

積水化学工業では、TPグループとの関係をより強固なものとし、ベトナム全土における水インフラ整備需要の獲得を加速させ、環境・ライフラインカンパニーのアジア(日本除く)における売上高を2019年度に33億円増加(2016年度比、75%増加)させることを目指している。

◆セラミック：京セラが鹿児島国分工場に新工場を建設（10月18日）

京セラは、ファインセラミック部品関連事業の更なる拡大、および他事業の将来的な設備増設を見据えた生産スペースの確保を目的として、鹿児島国分工場に新たに第4-1工場を建設すると発表した。投資総額は約56億円を計画している。

現在、IoTの普及に伴うビッグデータ、AIの活用など、高度情報化社会の到来により、データ処理の高速化や大容量化が求められている。データセンターなどでは、従来の記憶媒体であるHDD(ハードディスクドライブ)から、より高速のSSD(ソリッドステートドライブ)などの半導体メモリへの移行が進んでおり、その半導体素子を製造する装置の需要が急速に高まっている。また、FPD(フラットパネルディスプレイ)の市場では、スマートフォンやテレビに高精細な有機ELを採用する動きが拡大しており、FPD製造装置の需要が増加している。

第 4-1 工場は 2018 年 10 月より半導体・液晶製造装置用のファインセラミック部品の生産を開始し、同製品の生産能力を従来の約 2 倍にする計画としており、初年度(2018 年 10 月～2019 年 3 月)の生産計画は約 30 億円としている。

◆石油:出光興産が英領北海における石油開発事業の譲渡に合意  
(10 月 18 日)

出光興産は、取締役会において連結子会社である Idemitsu Petroleum UK Ltd.社(本社:英国、以下「IPUK」)の株式を、Rockrose Energy PLC 社(本社:英国、以下「ロックローズ」)に譲渡することを決議し、IPUK の行っていた英国領北海における石油開発事業をロックローズ社に譲渡することに合意したことを発表した。

本事業の譲渡は、ノルウエー領北海地域に加え、新たに英領北海での石油開発事業基盤の確立と更なる事業規模拡大を目指し、2009 年に現 IPUK を買収し事業展開していた。現状、日量 5 千バレル程度を安定的に生産している。

同社は石油開発事業の資産再構築を進めており、本事業譲渡はその一環として行うものとしている。

◆飼料:住友化学が中南米での飼料添加物メチオニンの拡販に向け顧客への技術支援を強化(10 月 17 日)

住友化学は、住友化学ブラジル社が運営する「ラテン・アメリカ・リサーチ・センター」に飼料の分析機能を新たに設け、メチオニンの顧客である配合飼料メーカー向けに技術支援サービスを提供することを発表した。2018 年度第 1 四半期から、飼料の主原料であるトウモロコシやダイズかすなどの成分分析サービスを開始する予定である。

メチオニンは、動物の体内で合成することができない必須アミノ酸の一種で、トウモロコシ等を主原料とする鶏の飼料はメチオニンが不足していることが多いため、鶏卵や鶏肉の生産性向上を目的に、飼料添加物として広く使用されている。配合飼料メーカーは、飼料中の栄養成分に応じて適量のメチオニンを添加するため、原料の成分分析を必要としている。

今後も世界的な人口増加に伴う食糧需要の拡大などにより、メチオニン市場は大きな成長が期待されている。同社は現在、愛媛工場で年産 10 万トンのメチオニン製造設備の増強を進めており、2018 年度第 3 四半期から操業開始予定としている。今後、同社は飼料分析サービスの他地域への展開などでグローバルな技術支援体制をさらに強化していくとしている。

◆断熱材: BASF が窓用型材用にエンジニアリングプラスチック Ultradur を使用

した高断熱材を開発(10月17日)

BASFは、PVC断熱窓に補強要素として使用されている鋼材に代わる材料として、ポリ塩化ビニル(PVC)との共押出用に改良されたUltradur(ウルトラデュアー(PBT:ポリブチレンテレフタレート))を開発したと発表した。

UltradurはPVCと結合し、適所において従来の窓用型材の鋼製補強要素に置き換えることができる。共押出型材は溶接可能であり、下流加工は他の型材と同じである。Ultradurで強化された型材は軽量であるため、コーナー部分の着色でも、建物内への設置中でも、取り扱いが容易になる。断熱性の向上に加え、型材が高い寸法安定性を示しているため、設置後の収縮は実質的にゼロとなる。

また、Ultradurを利用した新たな型材の開発について、オーストリアのGreiner Extrusionグループが技術サポートを提供している。

Ultradurは、生産を簡素化してコストを削減することによって、窓用型材メーカーと窓の施工業者の双方に市場での競争力を提供するとしている。

◆海外展開:東レがR&D機能強化の一環として、ドイツに「オートモーティブセンター欧州」を開発(10月17日)

東レは、環境規制で先行する欧州でのグリーンイノベーション(以下「GR」)事業関連のR&D機能強化の一環として、2018年8月、ドイツ・ミュンヘン近郊に「オートモーティブセンター欧州(以下「AMCEU」)」を開発すると発表した。

東レは2008年に、名古屋事業場内にオートモーティブセンター(以下「AMC」)を開発し、国内自動車OEMへの新素材を活かしたソリューション提案、技術開発、事業化を推進してきた。その結果、2014年度から2016年度の世界の自動車生産台数の伸びが年率約+2%の中、東レグループ全体の自動車用途向け売上高の伸びは年率約+10%と、自動車生産台数の伸び率の約5倍を達成した。

東レグループの自動車関連事業をさらに拡大していくため、AMCEUは、AMCの経験を活かしつつ、新規用途開発にも対応可能なR&D拠点、また欧州顧客へのワンストップサービス拠点として、欧州における中核的な技術開発拠点という大きな役割を担うとしている。

◆農薬: BASFがバイエルの種子事業と非選択性除草剤買収で合意(10月16日)

BASFは、バイエルの大部分の種子事業および非選択性除草剤事業の買収について同社と合意したことを発表した。今回の合意に基づく買収金額は、59億ユーロ(取引実行時に調整の可能性あり)である。

買収の対象となるのは、非選択性除草剤のグローバル事業と、北米で販売されているキャノーラ交配種や、欧州で販売されている菜種、南北アメリカ・欧州で販売されている綿花、欧州で販売されている大豆など、特定の市場の主要な穀物や綿花などの作物に対する種子事業が含まれている。2016年通期におけるこれら事業のバイエルにおける売上高は約13億ユーロで、EBITDAは約3億8,500万ユーロである。

今回の取引は、2018年第1四半期に完了する見込みであり、この取引により、現在バイエルにて同事業のセールス関連業務、研究開発、育種および生産に携わる1800名以上の社員がBASFに転籍するとしている。

◆自動車部品：三菱ケミカルがイタリア自動車部品会社に出資（10月16日）

三菱ケミカルは、欧米市場で炭素繊維事業を拡大するため、ドイツ子会社を通じて炭素繊維複合材料(CFRP)自動車部品の製造・販売を手掛けるイタリアのCPCの株式44%を取得したことを発表した。

世界の自動車市場における燃費規制やCO<sub>2</sub>排出規制の強化を背景に車体軽量化への関心が高まっており、軽さと高い強度を併せ持つCFRPの自動車部材を本格的に採用する動きが加速している。

三菱ケミカルでは中間基材の強化を掲げ、今後成長の拡大が見込まれる自動車・風車・圧力容器の産業分野に注力している。

三菱ケミカルはCPC社が持つ部材設計力や成形技術力、開発提案力、欧米自動車メーカーへの商流などを活用することで、同社の炭素繊維複合材料の自動車部材への採用をさらに加速させることが可能になると見ている。今後、CPC社への追加出資も検討していくとしている。

◆フィルター：帝人フロンティアが「ナノフロントバグフィルター」を開発（10月16日）

帝人フロンティアは、ポリエステルナノファイバー「ナノフロント」を使用することにより、粉塵・粉体の捕集効率に優れ、省エネルギーや長寿命化が期待できる「ナノフロント バグフィルター」を開発したと発表した。

帝人フロンティアは、「ナノフロント バグフィルター」を、国内外のセメントメーカーを中心に、鉄鋼メーカーや粉体製造メーカーへと幅広く提案し、積極的に拡販を行っていき、2020年度には約10億円の売上を目指すとしている。

◆価格改定

- ・クラレがポリビニルアルコール樹脂、ポリビニルアルコール系樹脂を  
12月1日出荷分より値上げ

値上げ幅は、国内は最大 30 円/kg、欧州は最大 0.3 ユーロ/kg値上げ  
欧州以外は最大 0.3USドル/kg

- ・プライムポリマーがポリエチレン、ポリプロピレンを 11 月 16 日  
納入分より値上げ  
値上げ幅は、10 円/kg以上



株式会社 工業市場研究所

TEL:03-6459-0165 FAX:03-5408-1584

〒105-0003 東京都港区西新橋 3-6-10 マストライフ西新橋ビル

<http://www.kohken-net.co.jp>

◆メールの設定により、読み難くなることがございます。ご容赦ください。

◆配信停止・ご意見・お問い合わせはこちらへ [h-ikeda@kohken-net.co.jp](mailto:h-ikeda@kohken-net.co.jp)

